

## 会 議 録

1 会議名

上越市経済懇談会

2 議題（公開・非公開の別）

意見交換（公開）

3 開催日時

令和元年8月21日（水）10時00分から11時40分

4 開催場所

上越文化会館 4階 大会議室

5 傍聴人の数

なし

6 非公開の理由

なし

7 出席した者（傍聴人を除く）

別紙のとおり

8 発言の内容

(1) 村山市長あいさつ

略

(2) 関係機関からの経済状況報告

《上越市産業観光交流部 市川部長》

配布した次第に従い、進める。

「3 市内の景況」では関係機関の皆様から現状と今後の見通しについてお話しいただきたい。

「4 意見交換」では、人手不足による「人材確保や生産性向上の課題」と、10月からの「消費税率引上げに伴う市内経済の影響」の2項目について予定している。

他にも皆様の様々な意見を交換していただきたい。

まず、「3 市内の景況」で、新潟県、商工会、金融機関の皆様から順に指名させていただく。

新潟県産業労働部の近田副部長からお願いしたい。

《新潟県産業労働部 近田副部長》

県内全体の状況について、情報提供をする。

資料No.1-1は県経済の状況をマクロで統括したものであり、「一部で弱さが続いており、回復の動きに足踏みがみられる」、「中国をはじめとする海外経済の影響に留意する必要がある」というのが総合的な基調判断である。

かつて「緩やかに回復している」と、月例経済報告に歩調を合わせて判断を示してきたが、7月公表分から「足踏みがみられる」へと下降修正している。

また、「中国をはじめとする海外経済の影響に留意する必要がある」とする判断は、最近の通商問題等を背景として、製造業を中心に弱い動きが見られることなどが反映されている。

続いて、外国人材の受入状況について、資料No.1-2をご覧ください。

人手不足により外国人材の技能実習生の受入需要が非常に高まっているが、一方で適正な受入ができていないとの声があり、相談に対応するため、昨年12月27日に「外国人材受入サポートセンター」を朱鷺メッセ内に設置した。

同センターでは、本年7月末までに250件の相談に対応しており、要請に応じてセミナーの開催や、工場・現地相談会等を実施している。

また、今年から新しい在留資格や制度もあることから、それらに対応していくために資料No.1-3のアンケート調査を実施した。

このアンケート調査は、「特定技能」の在留資格を得た外国人材の受入が可能な7つの特定産業分野である、農業・漁業、建設、製造業、宿泊・外食業、介護、自動車整備業、ビルクリーニングに関連する業種のうち、県内に本社がある企業を対象に実施した。

調査結果によると、人員の充足状況について、「不足している」「やや不足している」と回答した企業が65.5%であり、人手不足の状況であることがわかる。建設業において「不足している」「やや不足している」と回答した企業の合計は73.7%で、ほかの業種より高くなっている。

外国人材の雇用経験がある企業は25.9%、雇用経験がない企業は73.6%であり、「現在雇用している」と回答した企業は製造業で多く、「雇用したことがない」と回答した企業は建設業で多かった。

外国人材の雇用に前向きな企業は34.1%で「外国人材の雇用を中止したい」「雇用するつもりはない」との方針の企業は36.9%であり、建設業に限れば、外国人材を現在雇用していないし、今後も「雇用するつもりはない」と回答し

た企業の割合が高くなっている。

その一方で、宿泊業・飲食サービス業では外国人材を現在雇用していないが、「条件が合えば雇用してもよい」と回答した企業の割合が高くなっている。

本県の特徴としては、外国人材は「技能実習」が一番多く、製造業では受入が多いことである。「外国人材受入サポートセンター」でより能力を発揮していただくとうと留学生の受入についても相談に応じている。

実習生、豊富な知識を持った人材の両面から受入が進むようにサポートしようと考えている。

《上越市産業観光交流部 市川部長》

新潟県全体の経済動向と外国人材の受入サポートについてお話しいただいた。続いて、上越地域の経済状況について新潟県上越地域振興局の荻原局長からお願いしたい。

《新潟県上越地域振興局 荻原局長》

当局内に「上越労働相談所」を開設し、労働環境改善や情報提供等を目的に、6月、7月で約20社の企業訪問を行ったが、人材確保が大きな課題だと伺うことが多かった。

各社工夫しているところもあるようだが、当局においても若手人材の早期辞職を防ぐことを目的とした社員研修を9月に、働き方改革推進のための労働環境セミナーを10月下旬に開催するなどし、地域のニーズに対応していきたい。

その一方で、当局は、公共工事も所管している。

土木・農地・林業・治山事業等、今年度の予算は約180億円で前年比約23%多くなっており、発注の平準化を図りながら適切に執行したい。7月までに本庁入札分を除いて約27億円分が契約済みである。

昨年2月の補正予算で追加計上された40億円ほどの予算は3月中にはほぼ発注している。国の国土強靱化3か年緊急対策が主体となるが、地域の安全、安心にかかわる事業から優先的に進めている状況にある。

《上越市産業観光交流部 市川部長》

上越地域振興局における労務相談・公共事業の発注状況についてご紹介いただいた。

続いて、上越商工会議所中小企業相談所の岡田所長からお願いしたい。

《上越商工会議所 中小企業相談所 岡田所長》

資料No.2により、当方が四半期ごとに会員企業に行っている現況調査の直近

の報告をする。

「業種別売上DIの推移」のグラフでは、全体概況は昨年12月頃まで右肩上がりの回復基調であったが、今年1～3月期から下降している。

当地域は、首都圏や大都市ほどの外需や特需、オリンピック特需の恩恵はなく、全業種ともマイナス領域で現在推移している。

次に、各業種の概況を説明する。

建設業は、少雪等の影響で下降していたが、それ以降は総合工事、設備、職別工事のいずれも回復傾向にある。民間需要の改善で回復した事業所もある。

製造業は、一時期の海外需要によりDI値がプラス領域で推移していたが、秋口あたりから海外や中国景気の後退、貿易摩擦の不透明感から若干減少している状況にあり、食料品、電子デバイスで弱い動きがある。

卸売業は、建設材料で改善していたが、食料品で悪化したため全体で悪化となっている。

小売業は、通販・ネット等の購買方法の変化があり、小規模事業者であっても大型店であっても売上は低迷している。消費税率引上げ前の駆け込み需要は前回と比べると、今のところ見受けられない状況にある。

サービス業は、全体的に悪化している。

参考までに、今年特別な大型連休があったので、その影響を調べたが、「よい影響があった」と回答した事業者は、小売業で20%、サービス業で11%であり、「悪い影響があった」と回答した事業者の方が多かった。

この部分が、先ほど説明した景況の中で、短期的にマイナスとなった要因の1つなのではないかと分析している。

次に、「求人動向DI」から建設業、製造業、サービス業においては、依然として人手不足の状況が伺える。一方、小売業、卸売業のDI値は下降したが、いずれもプラス領域にとどまっており、人手不足の状況が継続していることが伺える。

《上越市産業観光交流部 市川部長》

上越商工会議所会員の現況調査の報告をいただいた。

続いて、上越市商工会連絡協議会の蓑和会長からお願いしたい。

《上越市商工会連絡協議会 蓑和会長》

上越市商工会連絡協議会は上越市内13区の商工会をまとめた組織である。

上越市内13商工会の会員企業で調査を行い、**資料No.3**のとおりまとめた。

調査対象の企業は、建設業が約3割、小売業が約3割、製造業が約2割、サービス業が約1割で、そのうち小規模企業が約9割と、会員のほとんどが中小

企業である。

地域内全体の景況概要ということで、今回の調査で経営上の問題点として「需要の停滞」が約5割と最も多かった。昨年と比較して「売上、採算」の設問において「減少」「悪化」の回答が非常に多かったが、一方で「増加」「好転」の回答も1割あったので企業努力が見受けられる結果になっている。

「仕入単価」の設問においては、昨年と比較して「上昇」と回答した事業者が4割と非常に高かった一方で、「販売単価」の設問においては、「上昇」と回答した事業者が5%程度にとどまっていることから、小売業においては、仕入値の上昇を販売価格への転嫁ができていない状況があることが推察できる。

「経営上の問題点」では、「従業員確保」が2割と高いが、一方で「雇用動向」の設問では従業員の「減少」と回答した事業者が2割となっており、従業員の高齢化による退職が進んでいることが推察できる。

製造業では、景況感は安定的に推移しているものの、先ほどから話があるように、一部、海外情勢の影響を受けているところがある。

建設業も、比較的安定しているといえ、上越地域振興局の荻原局長から話があったように、公共工事の減少はあるものの、圃場整備や河川工事、下水道工事、道路補修等の防災・減災関係の工事が売上確保につながっている。

住宅関連では、リフォーム分野で消費税率引上げ前の駆け込み需要が若干みられるが、前回引上げ時と比較すると限定的である。

商業・サービス業では景況感は良くない結果が出ている。

地域の高齢化、人口減少に加え、地区外への消費流失が続いて慢性的な販売不振の状況にあるが、一部の事業者では、独自の販売活動により健闘しているところも見受けられる。

消費税率引上げへの取組は、レジ補助金の活用はある程度見られるが、キャッシュレス・ポイント還元事業への取組は、今のところほとんど見られない。

《上越市産業観光交流部 市川部長》

続いて、日本政策金融公庫高田支店の多田支店長からお願いしたい。

《日本政策金融公庫高田支店 多田支店長》

私たちが取り扱う国民生活事業は、社長を含めて9人以下の小規模企業が9割以上を占めるということで、小規模企業の景況観を中心に話す。

**資料No.4**をご覧ください。「業況判断DIの推移」は、企業規模別に「業況判断DI」をグラフ化し、そこに景気の高なみを重ねたものである。

小規模企業は、業況持ち直しの動きに足踏みが見られ、停滞気味である。

中堅企業については、以前はプラスで推移していたが、このところ停滞して

おり、先行きを心配する声が増えてきている印象がある。

小規模企業を対象に、今一番大きい経営上の問題点を尋ねたところ、17.7%の企業が「求人難」だと回答している。

先ほど上越市商工会連絡協議会の蓑和会長から、消費税率引上げによる駆け込み需要の影響が、前回と比べるとないという話があった。

前回引上げ時には、大きな駆け込み需要と、その後の反動減の影響があったので、今回は政府でかなり対策をとっている。

税率引上げ前後の耐久消費財の動向のグラフを見ると、前回のこの時期には、かなり上に大きな山があったが、今回は全然上がってきていない。今回の引上げでは、耐久消費財の駆け込み需要は見られていないようだ。

一方で、長岡の税理士の話であるが、特に下請企業において、消費税率引上げ分を取引先に転嫁できるか心配されていた。

#### 《上越市産業観光交流部 市川部長》

小規模企業の状況を中心に全国的な数値、県内の数値をご紹介いただいた。

続いて、第四銀行上越ブロックの高橋部長からお願いしたい。

#### 《第四銀行 上越ブロック営業本部兼高田営業部 高橋部長》

まず、上越地区全体の景況感や先行きの見通しは、対前年比で悪化ととらえている企業が増加している印象がある。東京オリンピック後の見通しを心配されている企業が多い。

全業種で人手不足感があり、外国人材を採用する動きが非常に多くなっていると感じる。その裏付けとして、上越地区でも外国人をアパートではなく、厚生寮を建築し居住させるなどの動きが見られることを、全国的な大手ハウスメーカーから聞いている。

また、人材不足の状況から、無人化、省力化に関する設備投資の相談も多いが、比較的小規模な企業では、先行きの景況感を捉え、必要最低限のレベルにとどめる傾向があり、今一つ設備投資が伸びていないように感じる。

人材確保の面では、来週の8月27日に「人材戦略セミナー」を開催し、上越市市民プラザで70名を集める予定である。セミナー終了後には、個別の相談にも対応する。これは、第四北越フィナンシャルグループで企画した。

具体的には、外国人ワーカー、日本人の管理職の採用に関する内容となっており、国際人材育成機構、未来コンサルティング、そしてにいがた産業創造機構の新潟県プロフェッショナル人材戦略拠点から専門家を招き、初めて開催するものである。

次に、「建設、住宅、製造、介護、卸、飲食」の6業種について、事業者から

お聞きしている声などを報告する。

「建設」では、上越市は降雪量により売上が大きく左右されるが、今冬は非常に少雪で、売上に響いたと感じている。

「住宅」に関しては、日本政策金融公庫の多田支店長の話にもあったように、消費税率引上げ前の駆け込みの勢いは前回より小さいと感じるが、今後、年間を通じて売上にどの程度影響があるか懸念している方が多い一方で、現在販売中のマンションは、非常に順調という報告を受けている。上越市では、これまでマンション建築はそれほど多くないと感じていた。土地がたくさんあり、マンション販売などはうまくいくか不明な部分があったが、大雪に備える年配の方には非常にメリットがあるようで、マンションは1期、2期、3期と分けて販売するが、1期が順調で、2期を予定より早く始めるという声なども聞いている。

「製造」では、首都圏からの鉄鋼需要が引き続き堅調でそれを踏まえた設備投資を行う企業もある。消費税率引上げ以降も急激な落ち込みは懸念してはいないが、今後の先行きに関して不透明感がある。

また、半導体関連では、1ドル107円というバーがあるが、足元の円高で今日は1ドル105円である。最近では105円の所をうろうろしており、米中貿易摩擦の影響で不透明感がある。

「介護」では、中心部や郊外とも、デイサービスやサービス付き高齢者向け住宅等施設の稼働率は順調であるが、特に郊外の施設において、人材不足に非常に苦労している。これまでは、上越市内で外国人材を受け入れている企業はあまりなかったが、介護分野でも外国人を採用するという声も聞いている。

「卸」では、消費者の人口減少や消費意欲の低下で、減収基調といわれている。天候不良による漁獲量の減少も非常に不安で、サンマもなかなか獲れない。そして、単価の上昇や利益の圧迫、同業者の廃業等、具体的にサポートしなければいけないと思う。令和2年6月に卸売市場法改正で規制緩和があり、一般顧客が直接買い付け可能になるので、新しいビジネスチャンスととらえる動きもありそうだ。

「飲食」では、昨年「うみがたり」が開業され、上越市に非常に多くのプラス材料をもたらしている。入館者も100万人を超えたとのことであり、開業以降、冬場の外国人スキー客の取り込みに動いている店舗などもみられる。

今後は、上越妙高駅周辺の開発に合わせて、飲食店などのテナント、商業施設の誘致や出店などについて、県内外にアナウンスし、サポートしたい。

《上越市産業観光交流部 市川部長》

上越地域全体の各業種の状況、景況について詳しく説明いただいた。

続いて、上越信用金庫の岩崎理事からお願いしたい。

《上越信用金庫 岩崎理事》

資料No. 5 「中小企業景気動向調査」は、当金庫の取引企業・事業主 328 社に 3 か月ごとの調査を行っている。さらに当金庫の上部組織である信金中央金庫の全国データベースと比較したものである。

全体的な概況は、前年度と比べて非常に厳しい状況が続いていると感じているが、DI 値は、今期（4月～6月）と前期（1月～3月）との比較では、全国平均と我々の調査のいずれも、若干ながら改善している。

来期（7月～9月）の予想は、全国平均と同じように、前期（4月～6月）と比べて改善すると感じているようだ。

また、非常に人手不足感が強まっており、人手不足判断の DI は非常に厳しい水準を示している。特に、製造業、卸売業、建設業、小売業で厳しいと感じている様子である。

設備投資では、上越市は全国平均以上の数値が出ている。その内容は、人手不足に対応する機械化といったものではなく、現在使っている設備の更新や車両の入替である。我々からは、課題になっている人手不足に対応する機械導入を提案しているが、まだそこまで至っていない。

全体を通じ、経営上の問題点の 1 番目は「売り上げの停滞と減少」、2 番目は「人手不足」、3 番目は「同業者間の競争激化」となっている。

続いて、「中小企業における人手不足の状況と働き方改革の対応」ということで、スポットを当ててお聞きした結果について報告する。

業種では、建設業の人手不足がきわめて大きくなっている。

「人手不足感を女性、高齢者、外国人で対応していく考えがあるか」の質問に対しては、「女性の自動車整備従事者が増えている」というような回答もあった。

働き方改革で、5 年前、10 年前と労働環境が変わっているが、企業にとってどんな悪い影響があるかとの質問には、上越市ではまだよく分かっていないところがあるが、企業の規模が大きくなるにつれ、残業削減等で事業に与える影響は大きくなっている。その対応について色んな形で悩んでいる事業主の方が多くなってきている。

《上越市産業観光交流部 市川部長》

上越地域の状況ということで詳しくご説明いただいた。

続いて、新潟県信用保証協会上越支店の相澤支店長からお願いしたい。

《新潟県信用保証協会上越支店 相澤支店長》

資料No. 6 「上越市内金融及び設備投資の状況」で、「金融状況」について要約



すると、事業性融資自体は回復基調にあるが、日本銀行が継続する低金利政策により、保証料の割高感から、信用保証協会付き融資は縮小している。

「設備投資状況」は、若干上向いている。消費税率引上げ前に、効率化を目的とした設備導入の動きが見える。

信用保証協会の出番が少ないということは、金融機能や経済状況が安定しているという見方も一部でできるかもしれないが、その恩恵が上越市内にまで届いているかは疑問視される。

経営改善計画が未達成の事業者や、返済条件を緩和しなければ事業継続できない事業者も多く存在し、大きな問題ととらえている。

皆さんもお話しされている人手不足に起因する弁護士等の関与する事業譲渡、廃業なども今後予見され、予断を許さない。

#### 《上越市産業観光交流部 市川部長》

金融保証の視点から金融状況、設備投資の状況、市内の状況についてお話しいただいた。

これまで皆様方から上越市の景況、それぞれの状況を中心にお話しいただいたが、業種や事業規模、様々な地域条件がある中で、共通認識にするのは難しいと感じている。

その中で、小規模企業の皆様が苦しんでおられる話があったが、いろいろな取組によって、割合としては少ないが上向きの企業もあるとのことであった。

また、消費税率引上げ前の駆け込み需要について、皆様から言及していただいた。過去の引上げ時と比較すると駆け込み需要の動きは弱い、あまり大きなものが見当たらないということであったが、また後ほどご意見を頂戴したい。

それでは、次第「4 意見交換」に進めたい。

一点目は、人手不足に対する現状、皆様の今の認識をお話しいただきたい。人材確保、あるいは限られた人材の中での生産性向上への動きを紹介してほしい。

まず、その前提となる上越市の人手不足の状況を、ハローワークの大嶋所長から客観的な数値でお話しいただきたい。

#### 《上越公共職業安定所 大嶋所長》

**資料No. 7**「雇用の動き」をご覧ください。6月の新潟県全体の有効求人倍率は1.67倍、ハローワーク上越管内では1.36倍であった。県全体よりも数値は低いですが、1.36倍という数値は決して低いわけではない。有効求人倍率は仕事を探している方1人あたりに、何件の求人があるかを表したもので、1倍が一つの目安といわれている。

この6月の数値だけを見てもわかりづらいが、少し長いスパンでこの数値がどのくらいの位置にあるのか見ていただくとわかりやすいと思う。

1ページをご覧いただきたい。上のグラフは、「有効求人数と有効求職者数の動き」である。平成17年4月から令和元年6月まで、約15年間のハローワーク上越の有効求人数と有効求職者数をグラフにしたものであり、この15年間で、平成20年に発生したリーマンショックがいかに大きな出来事であったかがおわかりいただけるかと思う。

下のグラフは「有効求人倍率の動き」であり、平成17年4月から令和元年6月までの、新潟県とハローワーク上越の求人倍率をグラフにしたものである。リーマンショック前の平成17年から平成19年頃まで、ハローワーク上越の有効求人数は月平均5,400人程度、有効求職者数は月平均4,900人程度となっており、有効求人倍率は1倍から1.3倍の間で推移していた。

このことに対して、近年の平成29年以降では、有効求人数は月平均5,200人程度と増加傾向にある一方で、有効求職者数は月平均3,600人程度と、先ほど申し上げた4,900人から比べると月平均で1,300人くらい減少している。求人倍率は求人と求職のバランスであり、近年の有効求人倍率が高いのは、求人は増えつつあるが、それ以上に求職者が減少していることが一番の要因であると思料する。

4ページをご覧いただきたい。これはハローワークに届出のあった、各年度の企業整理の発生件数と、それによる離職者数を集計したものである。

平成23年度以前は、企業整理の発生件数も離職者数も非常に多く、企業整理の要因としては、売上減少などの業績不振によるものが圧倒的に多かった。

このことに対して近年では、事業を承継する人がいないので廃業するという企業整理のケースが増加していることが、以前と近年を比較した際の特徴的な違いである。

5ページをご覧いただきたい。ハローワーク上越は上越市と妙高市を管轄しており、業種別の事業者数と就業者数について、総務省による経済センサスを基に5年に1度まとめているものである。最新の平成28年と、前回の平成23年との比較では、上越管内の事業所数は約4.9%減少し、就業者数は約2.7%減少している。

事業所数の減少は新潟県全体では約4.4%なので、上越管内とそれほど変わりはないが、就業者数について新潟県全体では約0.8%しか減少しておらず、上越管内の就業者数の減少率が県全体より大きくなっている。

このことや、先ほど申し上げた有効求人倍率などの状況から、事業者にとって人手不足の状況であると考えられる。実際に事業者からも「求人申込をしてくれる、なかなか人が来ない」との声も聞こえており、求職者にとっては良い

状況にあるのかもしれないが、事業者にとっては人手や人材の確保が困難な状況が続いていると思料する。

《上越市産業観光交流部 市川部長》

長期的な資料を基に客観的にご説明いただいた。

有効求人倍率が高く人手不足の状況にあることについて、職を求める人が減少しており、また、上越管内では就業者数の減少率が県全体と比べて大きいというお話であった。

以前の懇談会などでもお聞きしているが、企業現場での経営状況や人手不足の状況などについてお話しいただきたい。

まずは、総合工事業部会の清水部会長からお願いしたい。

《上越商工会議所 総合工事業部会 清水部会長》

建設業では人手不足が非常に大きな問題となっている。

ハローワークに毎年のように求人を出しても人が来ない。現場で働く人が少なくなっており、解消していくために今何をすべきか考えていく必要がある。

国で働き方改革が言われているが、建設業の3K（きつい、汚い、危険）の部分を改善していかないと建設現場の技術者は増えないと思う。

本日は工事を発注する側の皆さんもおられるが、労働環境改善のため発注の工期について配慮をお願いしたい。

週休2日制など進めているが、工期を守る必要から残業や休日出勤など、どこかを犠牲にしなければならず、柔軟な対応をお願いする。

経営者側も、現場の要望と現実を汲み取っていけるよう努めていく。

《上越市産業観光交流部 市川部長》

建設業では、公共工事が大きな比重を占める。

働き方改革の中では労働環境も重要で、前回の経済懇談会でも新潟県からフレックスな工事制度等の紹介があった。

今ほども事務処理のあり方についてのお話をいただいたので、担当部門に伝え、常に改善を図っていく。

今ほどの清水部会長からのご意見に対し、新潟県上越地域振興局の荻原局長から少しコメントをいただきたい。

《新潟県上越地域振興局 荻原局長》

工期や、働き方改革といった点については、当局における工事の発注部署と建設業協会などの関係団体の皆様との間で、日ごろから意見交換している内容

である。個々のケースが想定されるので、引き続き相談していただきたい。

《上越市産業観光交流部 市川部長》

続いて、人手不足の状況でいかにして人材を確保するか、地域の悩み等について商工会連絡協議会の蓑和会長からお話しいただきたい。

《上越市商工会連絡協議会 蓑和会長》

人材不足・人手不足の状況について、建設業や製造業の事業者などから深刻な話を聞いており、労務者だけではなく技術者が不足しているとのことである。

建設業などでは、以前、一時的に公共工事が減少した際に、熟年労働者を解雇せざるを得ない状況から人員整理が行われたことなども影響しているのではないかと推察する。

事業者からは、特別な技術が必要な場合などには退職した高齢の技術者から一時的に来てもらい、何とか対応しているという話も聞いている。

また、人材不足の状況は、後継者不足にも繋がっている。仕事は続けたいが後継者もおらず、体も動かなくなってきて廃業せざるを得ないという状況が、特に小売業で多くなっている。

商工会の会員も減少傾向にあり、厳しい状況にある事業者を今後も支援していけるよう、合併まではいかなくとも広域連携を進めていかなければならない。実際、今年度から連携に関する準備も行われている。

《上越市産業観光交流部 市川部長》

地域において、人材不足、後継者不足の状況が深刻である。行政や金融機関、関係団体では事業承継を進めるサポート事業も行っている。

事業者を指導する商工会も現状に合わせ、新しい組織連携を考える時期に来ているようだ。支援を継続していくという視点からも、是非お願いしたい。

また、人材不足と働く環境についてのお話もあった。上越市では就業者が減少しており、特に、若者が一旦外に出た後なかなか戻ってこない現状にあるので、インターンシップの取組を市として盛り上げていこうと、受入企業に対する補助金の制度を拡充したところである。

インターンシップの取組は人手不足を直接的に解消するわけではないが、若者の職業観を育ててミスマッチを防ぎ、就職後3年で約3割が離職する現状を防ぐために重要な取組であると考えている。

市では、大学生だけでなく高校生の職場見学やインターンシップ、中学生の職場体験も行っており、多くの企業から学生を受け入れていただいているが、このような取組に対するお考えを伺いたい。

商工会議所機械金属工業部会の荻原部会長からお願いしたい。

《上越商工会議所 機械金属工業部会 荻原部会長》

中小企業は余裕がなく、求人においても即戦力となる人材の獲得に注力する傾向にある。

即戦力も大事であるが、これからは「育てる」という気持ちを持つ必要がある。若者はもちろん、年配の方にも新しい技術を身につけてもらい、職場に少しでも長くいて貢献してもらおう考え方を持つことが重要である。

弊社でも少しずつ実践している。

《上越市産業観光交流部 市川部長》

若者だけでなく、年配の方にも技術を身につけてもらい育てることが重要であるというお話であった。

企業が輝くためには、そこで働いている方も自信や技術をもって働いて輝く、若者にもそこを見てもらうのが大切だと思っており、市の取組なども活用していただきたい。

新潟県のインターンシップや働き方改革、ワークライフバランスの取組などについて、近田副部長からご紹介いただきたい。

《新潟県産業労働部 近田副部長》

人手不足対策については、労働力を補充する観点と、生産性を上げていく観点があるかと思う。

このうち生産性を上げていくことについて、皆さんからは企業の少人化、省力化の設備投資の動きが弱いというようなお話があったが、ITやAI・IoTといった新しい技術を導入して生産性を上げることも重要である。

企業の設備投資に関して、新潟県ではいわゆる「マイナス金利制度」、企業が設備投資をする際に金融機関から借り入れた融資の金利に相当する部分を補助する制度を平成22年から実施している。

当初は経済対策として始めたことであるが、近年は企業の生産性向上に向けた設備投資が促進されるよう、労働生産性が上がる指標を計画として出している。それを審査する中で補助事業を実施している。

このマイナス金利制度ではまた、従業員の時間外勤務の縮減や休日の取得率向上といった項目に積極的に取り組む企業については、審査する際のハードルを下げるなど、ワークライフバランス向上にもつながるよう取り組んでいる。

また、ITやAI・IoTの導入には設備を扱える人材が必要であることから、にいがた産業創造機構(NICO)を通じ、セミナーや研修等でシステム

設計やマネジメントできるような人材育成への支援も行っている。

一方で、労働力の補充という観点では、高齢者や女性などの潜在的な労働力から労働市場に参加していただく必要があると考えている。また、国の方針でもあるが、就職氷河期世代の方々の労働市場への参加も支援していけるよう、労働局、ハローワークなどと連動しながら取り組んでいるところである。

先ほど市川部長からお話のあったインターンシップについては、県内の生産年齢人口が減少している背景には、若い世代が県外に出て行き戻らないことがあり、若い世代が県内にとどまる、あるいは戻ってきて県内就業する環境をつくるために有効な取組だと考えている。

県では産業労働部だけでなく、総務管理部、教育委員会などと連携しながら行っており、平成30年度のインターンシップ実施件数は県全体で872件、うち、上越市内の企業は30件、今年度は7月末時点で、県全体で383件、うち、上越市内の企業は17件となっている。

また、現在の登録企業数については、県全体で528社、うち、上越市内の企業は82社となっている。

こうした取組を通じ、若い世代の方々から地域の企業を知ってもらう機会を多くつくり、県内就業につなげていきたい。

#### 《上越市産業観光交流部 市川部長》

新潟県でも生産性の向上や潜在的な労働力の活用を促す取組を行っているとのことであった。市でも、これらの支援制度が事業者の皆様から有効に活用いただけるよう周知していく。

本日はもう一つ、消費税率引上げに伴う影響についてお話をさせていただきたい。これまでにも、消費税率引上げに向けた対応の動きが少し鈍いといった話などがあったが、引上げに対応するレジやシステムの改修などの状況についてはいかがだろうか。

商工会議所小売商業部会の大嶋様から、地域の状況などお願いしたい。

#### 《上越商工会議所 小売商業部会 大嶋会員》

消費税率の引上げについて、小売業ではレジの対応が大きな部分を占めるが、現在のところ特に困ったとの話は出ていない。個々の企業で対応がされているのだと思う。

消費税率引上げに伴う駆け込み需要については、数字として表れている影響はない。私の個人的な意見も含まれるが、政府の対策もあることから、消費者も慌てる必要を感じていないのではないかと。

ただし、消費税率の引上げ後について、消費者の儉約志向が進んでいくこと

により消費が低迷していくことを、小売業界として憂慮している。

《上越市産業観光交流部 市川部長》

昨日もテレビのニュースを見ていたら、キャッシュレス・ポイント還元事業の話題をやっていた。

クレジット、電子マネーやQRコード決済が条件で、大手コンビニなどの大企業では2%の還元に対し、地域のお店では5%が還元されるという話もある。

今の儉約志向の若い消費者などを見ていると、そういうところに敏感であるようだが、一方で、キャッシュレス決済の導入に抵抗のあるお店も多くあると聞いている。

例えば、ポイント還元事業のあるこの機会に、皆一緒にキャッシュレス化を進め、組合の若手の方や、コンサルタントのような外部の人材の協力を得ながら、商店街でキャンペーンをするなど、攻めに出るといったような新しい動きがあればお聞かせいただきたい。

《上越商工会議所 小売商業部会 大嶋会員》

消費者が還元を受けるには事業者がシステムを整え、また、国への申請が必要であることなどについて、事業者自身でもよくわかっていない状況が一部であるのではないかと感じている。

お客様がお店でクレジットや電子マネーで還元を受けられると思って買物したのに、事業者が申請をしていなかったのも還元されなかった…というようなこともあるのではないかと憂慮しており、消費税率引上げは目前に迫っていることから、業界全体で具体的に動いていかなければならない。

《上越市産業観光交流部 市川部長》

消費税率引上げに関する国の対策事業などの情報を的確に捉え、そのお店のサービスや商品をこの機会にPRし、新規顧客を獲得するというような前向きな考え方もあると考える。

今ほどのお話でも反応が弱いということであったが、事業者自身の取組が重要であり、準備を進めていただきたい。我々もサポートしていく。

消費税率引上げまでの時間がなくなってきた。情報が伝わらないために、本来できたはずのことができないということがないように、行政でも対処していきたい。

それでは、まとめに入らせていただく。

本日は各機関の皆様から詳しく現状をお聞かせいただき感謝する。

全体的な経済状況としては、景気は緩やかに回復しているが、来年度のオリ

ンピック開催後の景気後退を不安視する声や米中貿易摩擦などの国際情勢などもあり、悪い方に向かっている認識ではないが先行きに不透明感がある。

このような中、上越地域では特に人材不足、人手不足の状況が続いており、若年層だけではなく、潜在的に眠っている人材を活用していくためには労働環境の改善なども考慮していかなければならず、それには行政などの発注者側も一緒になって考える必要があるというお話もあった。

我々行政とすれば、事業者の皆様と、職を求める方や潜在的な労働者の方々とのマッチングをしっかりと進めていくことが必要だと考えている。

このような取組を効果的に行うには、企業の働く場としての魅力や地域の魅力などもあわせて発信していくことが肝要であり、本日お集りいただいた皆様と連携を密にしながら、上越市の産業を支えてまいりたい。

以上